

板馬養殖センター経営健全化方針

1 作成年月日及び作成担当部署

作成年月日 : 令和2年8月作成

作成担当部署 : 南城市農林水産部産業振興課

2 第三セクター等概要

法人名 : 有限会社 板馬養殖センター

代表者名 : 照喜名朗

所在地 : 沖縄県南城市知念字知名1198番地

設立年月日 : 昭和58年4月

資本金 : 26,500千円

知念漁業協同組合 1150口 43%

有限会社 日建商事 1150口 43%

南城市 350口 14%

業務内容 : 車海老養殖、販売

3 財政的リスクが高くなった要因などの分析

財政的リスクが高まった要因として、開業15年まで順調に推移し、利益余剰金が2億8千万円の実績があったが、平成9年の台風13号、平成22年台風9号、平成26年台風19号での被害総額が1億6千万円となった。

平成26年台風19号では護岸が決壊し水産庁の災害復旧工事後に再度台風直撃を受け漏水が発生しました。以降養殖池4面のうち2面が使用できず生産量、売上ともに半減し、種苗についても鹿児島県と沖縄県の久米島から購入しているが、種苗の状態と歩留に安定性がなく生産に相当影響している。

4 抜本的改善を含む経営健全化のための具体的な対応

(1) 法人自らによる経営健全化のための具体的な対応

① 役員報酬の削減

② 市場外流通を伸ばす。

- ・活海老を瞬間冷凍し市場流通から末端ユーザーに直接販売する。(2022年1月以降予定)
- ・活海老を味噌漬にして販売する。(2022年11月以降予定)
- ・冷凍海老を姿焼きせんべいに加工販売する。(2022年11月以降予定)

③ 瞬間冷凍機導入

- ・補助事業として、瞬間冷凍機を2021年1月頃導入。

④ 宣伝広告の強化

- ・ホームページを一新しネット販売に力を入れる。
- ・DM発送1,000件を2,500件に増やす。

⑤ 今後5年間で財政的リスクを解消できない場合の原因と対応

養殖池4面(76,000㎡)のうち、2面(42,000㎡)が災害復旧工事後に漏水が発生し、5年間使用できない状況が続いている。

そのため今後5年以内に養殖池の補修工事が完了するよう沖縄県へも働きかけ、板馬養殖センターも債務解消に向けて更なる経営健全化を推進し、全池稼働後は8年目で債務解消を目指す。

(2) 経営健全化に向けての支援について

地方公共団体等からの支援は、平成21年6月に知念漁業協同組合から7,000万円の資金援助、南城市から平成21年に砂入替工事4,050万円、平成26年4月に同じく砂入替工事1,350万円を実施している。

また、板馬養殖センターの経営状況については、毎年市議会12月定例会に報告し、一般質問があった場合にもその都度説明を行っている。

5 抜本的改革を含む経営健全化の取組に係る検討

(1) 事業そのものの意義

この会社の目的は、沿整事業で造成された車海老養殖場の管理を行うと同時に養殖業を営むことにより、地域漁業者の利益向上を図り本市漁業の振興に寄与する。創業37年で5億5千万円の組合への販売、購買、漁場行使料、手数料の協力ができた。

しかし、地球温暖化による台風災害、施設の老朽化も重なって赤字に転じ、財政支援を行っていただいているのが現状である。

(2) 採算性の判断を踏まえ事業手法の選択等

① 採算性の判断

操業当初、築地市場を始め各地方市場に単価8千円から1万円の高値で生産を増やせば利益が出る時代だった。現在では単価5千円を割る厳しい状況で更に配合飼料など資材等が高騰し薄利になっている。

② 事業手法の選択

高級食材で料亭、ホテル、寿司店、天ぷら店で活車海老として会社の接待等で使う食材として流通されてきたが、近年接待交際費等の減少や調理人の人手不足もあり活車海老を使用する店が減ってきた。活車海老を瞬間冷凍し冷凍加工も含め、末端市場に流通を方向転換する。

車海老養殖を継続しながら観光立県沖縄の特性を生かした、6次産業化を含めた事業展開を構築していく。

6 法人の財務状況

別紙参照

(別紙)

法人の財務状況

貸借対照表から	項目	金額 (千円)		
		平成 29 年	平成 30 年度	令和 1 年度
	資産総額	19,431	27,438	50,673
	(うち現預金)	(5,926)	(10,666)	(34,898)
	(うち売上債権)	(1,483)	(3,980)	(1,800)
	(うち棚卸資産)	(687)	(710)	(117)
	負債総額	△140,496	△139,843	△146,914
	(うち南城市からの借入金)	(28,000)	(28,000)	(14,000)
	純資産	△113,996	△113,343	△120,414

損益計算書から	項目	金額 (千円)		
		平成 29 年	平成 30 年度	令和 1 年度
	経常収益	68,558	58,333	40,079
	経常費用	52,585	44,459	40,102
	経常損益	2,039	832	△6,890
	経常外損益	2,480	1,409	5,522
	当期純損益	△2,080	652	△7,070